

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,705,778	6,851,298	30,528,153
経常利益又は経常損失 () (千円)	130,575	20,120	708,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	286,287	2,907	162,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,752	34,481	142,023
純資産額 (千円)	1,924,207	2,914,268	2,977,471
総資産額 (千円)	17,665,508	15,184,112	16,771,396
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	12.78	0.12	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	6.92
自己資本比率 (%)	9.0	17.0	15.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第5期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 第6期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第5期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年8月31日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<システム開発事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<人材事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<地盤調査改良事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<保証検査事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<建設テック事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<海外事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。先行きにつきましては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビックデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移し、民間投資も住宅建設は底堅く推移していますが、技能労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、新設住宅着工は前年同期比4.7%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,851,298千円（前年同期比102.2%）、売上総利益は1,756,277千円（前年同期比105.4%）、販売費及び一般管理費は1,787,242千円（前年同期比95.6%）、営業損失は30,965千円（前年同期は営業損失203,536千円）、経常利益は20,120千円（前年同期は経常損失130,575千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,907千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失286,287千円）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	6,705,778	6,851,298	145,519	102.2
売上総利益	1,666,326	1,756,277	89,951	105.4
販売費及び一般管理費	1,869,862	1,787,242	82,619	95.6
営業損失（ ）	203,536	30,965	172,571	-
経常損益（ ）	130,575	20,120	150,695	-
親会社株主に帰属する四半期 純損益（ ）	286,287	2,907	289,194	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は88,254千円（前年同期比148.3%）となりました。

システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は653,429千円（前年同期比90.1%）となりました。

人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業の開拓に注力しました。

この結果、人材事業の売上高は1,568,685千円（前年同期比96.9%）となりました。

地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に注力しました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県の川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は3,938,174千円（前年同期比102.3%）となりました。

保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は68,811千円（前年同期比96.8%）となりました。

建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は150,317千円（前年同期比121.8%）となりました。

海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

この結果、海外事業の売上高は272,018千円（前年同期比182.5%）となりました。

その他事業

金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は111,606千円（前年同期比100.4%）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期		当第1四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	59,521	0.9	88,254	1.3	28,733	148.3
システム開発事業	724,923	10.8	653,429	9.5	71,494	90.1
人材事業	1,618,290	24.1	1,568,685	22.9	49,605	96.9
地盤調査改良事業	3,848,278	57.4	3,938,174	57.5	89,896	102.3
保証検査事業	71,062	1.1	68,811	1.0	2,251	96.8
建設テック事業	123,399	1.8	150,317	2.2	26,918	121.8
海外事業	149,087	2.2	272,018	4.0	122,930	182.5
その他事業	111,214	1.7	111,606	1.6	392	100.4
合計	6,705,778	100.0	6,851,298	100.0	145,519	102.2

(2) 当期の財政状態の説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より1,587,283千円減少し、15,184,112千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より1,524,081千円減少し、12,269,843千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より63,202千円減少し、2,914,268千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,442千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,152,701	24,152,701	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	24,152,701	24,152,701		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	24,152,701	-	1,866	-	2,201

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,996,300	239,963	-
単元未満株式	普通株式 137,001	-	-
発行済株式総数	24,152,701	-	-
総株主の議決権	-	239,963	-

(注) 自己株式19,422株は、完全議決権株式(自己株式等)に19,400株、単元未満株式に22株含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番24号	19,400	-	19,400	0.08
計	-	19,400	-	19,400	0.08

(注) 当社は、単元未満の自己株式を22株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度 監査法人ナカチ

第6期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 ゼロス有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,009	3,398,561
受取手形、売掛金及び契約資産	6,049,224	4,695,940
営業貸付金	160,561	115,324
商品及び製品	175,261	173,350
未成工事支出金	129,580	141,946
販売用不動産	418,322	605,067
原材料及び貯蔵品	148,130	134,209
仕掛品	25,583	204,646
その他	988,601	799,095
貸倒引当金	53,967	64,125
流動資産合計	11,835,308	10,204,016
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	419,487	389,748
その他	2,077,961	2,091,496
有形固定資産合計	2,497,448	2,481,244
無形固定資産		
のれん	760,850	724,920
その他	424,510	407,851
無形固定資産合計	1,185,360	1,132,772
投資その他の資産		
投資有価証券	69,002	215,508
繰延税金資産	236,479	258,177
その他	991,746	938,613
貸倒引当金	44,949	46,903
投資その他の資産合計	1,252,278	1,365,395
固定資産合計	4,935,088	4,979,412
繰延資産	999	682
資産合計	16,771,396	15,184,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,726	1,896,272
短期借入金	4,869,635	3,520,696
1年内償還予定の社債	141,000	136,000
1年内返済予定の長期借入金	453,542	414,959
未払法人税等	259,942	206,393
未払金	743,235	769,468
リース債務	135,818	128,895
賞与引当金	297,641	380,425
その他	1,263,371	1,273,213
流動負債合計	10,086,915	8,726,324
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,856,160	2,727,222
リース債務	389,274	361,562
保証損失引当金	31,660	34,821
退職給付に係る負債	56,179	54,475
その他	363,735	355,436
固定負債合計	3,707,009	3,543,518
負債合計	13,793,925	12,269,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,314	1,866,314
資本剰余金	2,953,034	2,953,034
利益剰余金	2,109,529	2,128,939
自己株式	10,005	10,109
株主資本合計	2,699,813	2,680,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	753
為替換算調整勘定	75,923	98,796
その他の包括利益累計額合計	75,325	98,043
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	346,143	325,171
純資産合計	2,977,471	2,914,268
負債純資産合計	16,771,396	15,184,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,705,778	6,851,298
売上原価	5,039,452	5,095,020
売上総利益	1,666,326	1,756,277
販売費及び一般管理費	1,869,862	1,787,242
営業損失()	203,536	30,965
営業外収益		
受取利息	1,356	523
受取配当金	164	177
助成金収入	-	10,744
為替差益	75,755	61,601
貸倒引当金戻入額	43	-
持分法による投資利益	2,549	13
その他	17,571	4,732
営業外収益合計	97,439	77,793
営業外費用		
支払利息	19,757	18,305
その他	4,721	8,402
営業外費用合計	24,478	26,708
経常利益又は経常損失()	130,575	20,120
特別利益		
固定資産売却益	116	3,899
保険解約返戻金	30,462	-
事業譲渡益	-	1,171,788
その他	1,309	12,740
特別利益合計	31,889	188,427
特別損失		
固定資産除却損	31,845	15,065
債務保証損失	9,704	-
事務所移転費用	15,571	1,717
特別調査費用等	-	2,26,953
その他	4,391	6,146
特別損失合計	61,512	49,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,198	158,666
法人税、住民税及び事業税	151,594	193,602
法人税等調整額	21,852	23,170
法人税等合計	129,742	170,431
四半期純損失()	289,941	11,765
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,653	14,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	286,287	2,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	289,941	11,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	157
為替換算調整勘定	54,719	22,873
その他の包括利益合計	54,811	22,716
四半期包括利益	344,752	34,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,690	19,810
非支配株主に係る四半期包括利益	3,061	14,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社の連結子会社であるNEXT株式会社における技術者派遣事業の一部を譲渡したことによるものです。

2 特別調査費用等

過年度決算訂正に関する特別調査委員会に係る調査費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	122,611千円	139,940千円
のれんの償却額	36,195千円	35,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	59,521	724,923	1,618,290	3,848,278	71,062	123,399	149,087	6,594,564	111,214	6,705,778
外部顧客への売上高	59,521	724,923	1,618,290	3,848,278	71,062	123,399	149,087	6,594,564	111,214	6,705,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,330	18,001	371	37,615	15,160	4,480	105,959	3,794	109,753
計	59,521	755,253	1,636,291	3,848,649	108,678	138,560	153,567	6,700,523	115,008	6,815,531
セグメント利益又は損失()	128,844	36,912	101,308	82,226	9,864	11,247	1,854	1,480	90,426	91,906

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,480
「その他」の区分の損益	90,426
セグメント間取引消去	163,501
のれんの償却額	35,205
全社費用(注)	239,925
四半期連結損益計算書の営業損失()	203,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	88,254	653,429	1,568,685	3,938,174	68,811	150,317	272,018	6,739,692	111,606	6,851,298
外部顧客への 売上高	88,254	653,429	1,568,685	3,938,174	68,811	150,317	272,018	6,739,692	111,606	6,851,298
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	17,515	9,806	-	34,886	16,687	3,141	82,037	20,193	102,231
計	88,254	670,945	1,578,492	3,938,174	103,697	167,005	275,159	6,821,729	131,799	6,953,529
セグメント利益 又は損失（ ）	173,267	12,257	147,358	119,709	20,220	6,089	11,527	107,200	1,354	108,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	107,200
「その他」の区分の損益	1,354
セグメント間取引消去	182,881
のれんの償却額	34,939
全社費用（注）	287,462
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	30,965

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、連結子会社のNEXT株式会社(以下、「NEXT」といいます。)が営む技術者派遣事業の一部(心齋橋オフィス・静岡オフィス)を会社分割(吸収分割)し、2023年4月1日付で株式会社Freeeksに承継させました。

1. 会社分割(吸収分割)の概要

(1) 吸収分割承継会社の名称

株式会社Freeeks(以下、「Freeeks」といいます。)

(2) 分割する事業部門の概要

名称	事業所
ICTサービス事業	心齋橋オフィス・静岡オフィス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるNEXTは、お客様へSE等の技術者を派遣し、お客様の課題や悩みを解決するICTサービスやシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当社の中期経営計画として掲げる「選択と集中」の事業再編の一環として本吸収分割を行うとともに、本吸収分割により獲得した資金をもって好調である関東エリア中心に事業展開を行うことで、利益拡大を図れるものと判断し、今回の決定に至りました。

(4) 吸収分割の効力発生日

2023年4月1日

(5) 吸収分割の方式

NEXTを吸収分割会社、Freeeksを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

Freeeksは対象事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 171百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 3百万円

資産合計 3百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

3. 会社分割(吸収分割)した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	787,179	996,362
一時点で移転される財又はサービス	5,918,598	5,854,935
顧客との契約から生じる収益	6,705,778	6,851,298

(注) 1. 上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

2. 報告セグメント別に分解した収益については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円78銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	286,287	2,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	286,287	2,907
普通株式の期中平均株式数(株)	22,396,411	24,133,135

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

ITbookホールディングス株式会社
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小岩 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。